

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第166期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店

(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

(注) 当第166期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 第1四半期 連結累計期間	第166期 第1四半期 連結累計期間	第165期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	67,613	71,868	300,403
経常利益	(百万円)	3,883	4,015	17,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,849	2,689	11,583
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,930	2,017	18,154
純資産額	(百万円)	277,612	285,574	286,367
総資産額	(百万円)	423,725	430,723	436,425
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.44	19.25	83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.34	65.09	64.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,949	4,575	27,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,190	8,812	21,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,285	2,831	6,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	118,766	110,858	117,760

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。国内経済は、設備投資や企業生産が増加し、また、個人消費や輸出などに持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界の市場は、データセンター向けサーバー及び車載用電子部品をはじめとした新たな市場の成長が加わり全体としては成長傾向で推移しましたが、パソコン市場については、一部で持ち直しの兆しが見られたものの、依然として楽観視できない状況が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、自動車販売台数は世界的に堅調に推移しましたが、欧州乗用車市場においては、ディーゼル乗用車の販売比率が低下してきています。

このような情勢のもと、当社におきましては、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、今年度より新たな5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しました。新中計におきましては、人財育成を基盤に、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」の3つの既存事業の競争力強化と、中長期の成長を支える新規事業の拡大に取り組んでおります。新規事業については、2017年度に発足した4つの開発センターにおいて新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は718億68百万円と前年同期に比べ42億54百万円(6.3%)増加しました。営業利益は29億50百万円と前年同期に比べ67百万円(2.2%)減少しました。経常利益は40億15百万円と前年同期に比べ1億32百万円(3.4%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては26億89百万円と、前年同期に比べて8億40百万円(45.4%)増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ 電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場の一部持ち直しに加え、新分野及び新規顧客の開拓に努めたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(F0-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(PWB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けの薄型・高密度配線基板の出荷が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は287億25百万円となり、前年同期に比べ10.6%の増収となりました。同事業の営業損失は、5億17百万円(前年同期は93百万円の営業利益)となりました。収益の回復に向け、費用構造の見直しと併せて、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大及びIoT、データセンター、車載といった新分野と顧客の拡大に継続して取り組んでまいります。

ロ セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）は、欧州を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。今後、規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と、新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体（SCR）は、自動車・エネルギー関連向け製品共に堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品（FGM）は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販を進めた結果、売上高は前年同期に比べて増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は284億28百万円となり、前年同期に比べ1.9%増加しました。同事業の営業利益は、29億52百万円となり、前年同期に比べ42.8%増加しました。

ハ その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅および賃貸住宅関係の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、法面工事は第1四半期の完成工事が増加したものの、造園工事は前年度からの繰越工事が減少したため、前年同期に比べ売上高は減少しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量は前年同期並みでしたが、販売単価の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野並びに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は147億13百万円となり、前年同期に比べ7.1%増加しました。同事業の営業利益は、5億9百万円となり、前年同期に比べ38.6%減少しました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,307億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.3%減少しました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金69億1百万円、受取手形及び売掛金が24億92百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,451億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3.3%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、未払金29億3百万円、未払法人税等27億39百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,855億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.3%減少しました。総資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金7億44百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、1,108億58百万円となり、前連結会計年度末より69億1百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、45億75百万円(前第1四半期連結累計期間89億49百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37億4百万円、減価償却費58億44百万円、売掛債権の減少21億14百万円による増加とたな卸資産の増加33億77百万円、法人税等の支払41億51百万円による減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、88億12百万円(前第1四半期連結累計期間51億90百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出84億90百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、28億31百万円(前第1四半期連結累計期間は92億85百万円の財務活動によって得られた資金)となりました。これは主に配当金支払による支出27億98百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切にし、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆様が、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、1912年11月の創業以来、ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、2018年3月30日開催の第917回取締役会において、2018年度を初年度とする5年間の連結中期経営計画（2018年度～2022年度）「To The Next Stage 110 Plan」を決議しました。この新中期経営計画では、以下の(a)～(d)を活動の柱とし、次の100年に向け、当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指します。

(a)既存事業の競争力強化、(b)新規事業の拡大、(c)人材育成、(d)ESG経営の推進

また、株主の皆様に対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)～(d)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆様に対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしていません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ)株主の皆様への可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門を中心に、以下の取り組みを、定期的に行っております。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆様に対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案する戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取り組みは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取り組みにより、株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、33億88百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 956,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,807,800	1,398,078	
単元未満株式	普通株式 96,357		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,398,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式185,600株(議決権の数1,856個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,856個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	956,400		956,400	0.68
計		956,400		956,400	0.68

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(185,600株)を含めておりません。

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,760	110,858
受取手形及び売掛金	62,235	59,742
商品及び製品	12,839	13,628
仕掛品	9,921	11,705
原材料及び貯蔵品	17,251	18,085
その他	6,428	6,616
貸倒引当金	101	88
流動資産合計	226,335	220,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,301	65,206
機械装置及び運搬具（純額）	49,479	48,660
土地	19,831	19,817
リース資産（純額）	60	50
建設仮勘定	10,706	13,268
その他（純額）	4,929	4,973
有形固定資産合計	151,308	151,976
無形固定資産	3,689	3,775
投資その他の資産		
投資有価証券	51,954	51,098
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	1,842	2,108
その他	1,551	1,467
貸倒引当金	267	263
投資その他の資産合計	55,091	54,421
固定資産合計	210,090	210,173
資産合計	436,425	430,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,124	39,676
短期借入金	20,005	20,000
1年内償還予定の社債	-	25,000
未払金	12,658	9,755
未払法人税等	4,429	1,689
賞与引当金	3,828	1,728
役員賞与引当金	90	-
設備関係支払手形	1,282	1,533
その他	12,060	15,179
流動負債合計	93,480	114,565
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	78	60
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	525	517
株式報酬引当金	74	100
繰延税金負債	4,506	3,599
その他	1,323	1,236
固定負債合計	56,577	30,583
負債合計	150,057	145,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	123,735	123,626
自己株式	2,609	2,609
株主資本合計	249,857	249,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,247	19,502
繰延ヘッジ損益	76	316
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	10,855	11,241
その他の包括利益累計額合計	31,340	30,587
非支配株主持分	5,169	5,238
純資産合計	286,367	285,574
負債純資産合計	436,425	430,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日)
売上高	67,613	71,868
売上原価	52,404	56,822
売上総利益	15,208	15,045
販売費及び一般管理費	12,191	12,095
営業利益	3,017	2,950
営業外収益		
受取利息	126	66
受取配当金	444	564
持分法による投資利益	0	1
為替差益	478	406
その他	17	145
営業外収益合計	1,066	1,184
営業外費用		
支払利息	36	37
株式交付費	80	-
その他	84	81
営業外費用合計	201	118
経常利益	3,883	4,015
特別利益		
固定資産売却益	69	4
投資有価証券売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	70	4
特別損失		
固定資産除却損	333	245
災害による損失	-	67
その他	1	3
特別損失合計	335	316
税金等調整前四半期純利益	3,618	3,704
法人税等	1,713	942
四半期純利益	1,905	2,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	2,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,905	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,895	743
繰延ヘッジ損益	581	393
為替換算調整勘定	3,712	393
その他の包括利益合計	5,025	743
四半期包括利益	6,930	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,909	1,936
非支配株主に係る四半期包括利益	21	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,618	3,704
減価償却費	5,699	5,844
のれん償却額	236	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,504	2,096
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	5
受取利息及び受取配当金	570	630
支払利息	36	37
持分法による投資損益(は益)	0	1
有形固定資産売却損益(は益)	69	4
有形固定資産除却損	359	245
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	4,068	2,114
たな卸資産の増減額(は増加)	3,313	3,377
仕入債務の増減額(は減少)	636	719
未払費用の増減額(は減少)	583	596
その他	470	1,039
小計	10,344	8,088
利息及び配当金の受取額	588	675
利息の支払額	36	37
法人税等の支払額	1,947	4,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,949	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,148	8,490
有形固定資産の売却による収入	90	4
無形固定資産の取得による支出	67	79
投資有価証券の取得による支出	14	233
投資有価証券の売却による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	1	-
その他	52	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,190	8,812

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16	4
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	11,999	0
配当金の支払額	2,661	2,798
非支配株主への配当金の支払額	14	14
リース債務の返済による支出	20	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,285	2,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,958	6,901
現金及び現金同等物の期首残高	104,101	117,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	706	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,766	110,858

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	611百万円	596百万円
支払手形	1,319百万円	1,160百万円
設備関係支払手形	142百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	118,846百万円	110,858百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	80百万円	百万円
現金及び現金同等物	118,766百万円	110,858百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	2,661	20.00	2017年3月31日	2017年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年4月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デンソーと資本業務提携契約を締結し、2017年5月17日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(6,825,900株)を行いました。これにより、利益剰余金が4,059百万円、自己株式が16,059百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は116,099百万円、自己株式は2,247百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	2,798	20.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,982	27,886	53,868	13,744	67,613		67,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	1,660	1,691	1,691	
計	25,982	27,917	53,899	15,404	69,304	1,691	67,613
セグメント利益	93	2,068	2,161	829	2,991	26	3,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,725	28,428	57,154	14,713	71,868		71,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	82	83	1,633	1,717	1,717	
計	28,726	28,511	57,237	16,347	73,585	1,717	71,868
セグメント利益又は損失()	517	2,952	2,435	509	2,944	5	2,950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 5 百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円44銭	19円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,849	2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,849	2,689
期中平均株式数(千株)	137,630	139,718

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当第1四半期連結累計期間について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式185千株(役員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

2 【その他】

2018年5月16日開催の取締役会において、第165期事業年度(2017年4月1日より2018年3月31日まで)の期末配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

期末配当金の総額	2,798,081,740円
1株当たりの期末配当金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年5月31日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。